

平成 15年 2月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 17日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長

奥田 務

問合せ先責任者 役職名 グループ本社経営計画本部財務部長

山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 2月期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	432,245	1.4	12,347	1.8	11,779	7.1
	(430,195)	(1.5)				
14年 2月期	426,249	4.2	12,124	27.1	11,000	21.9
	(423,912)	(4.3)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	5,604	-	20.89	20.79	10.3	4.7	2.7
14年 2月期	△ 26,862	-	△ 99.19	-	△ 39.8	4.5	2.6

(注)①期中平均株式数 15年 2月期 268,264,683 株 14年 2月期 270,821,467 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	6.00	3.00	3.00	1,607	28.7	2.9
14年 2月期	2.50	0.00	2.50	677	-	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	256,711	55,540	21.6	207.39
14年 2月期	242,654	53,400	22.0	197.19

(注)①期末発行済株式数 15年 2月期 267,808,317 株 14年 2月期 270,803,155 株

②期末自己株式数 15年 2月期 3,022,039 株 14年 2月期 27,201 株

2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益 (売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 228,250 (227,500)	百万円 4,000	百万円 500	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	466,450 (465,000)	12,000	5,800	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当 期 〔自14.3.1〕 〔至15.2.28〕		前 期 〔自13.3.1〕 〔至14.2.28〕		増 減 高	増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
		%		%		
大 阪 ・ 心 齋 橋 店	89,378	20.8	93,004	21.9	3,626	3.9
大 阪 ・ 梅 田 店	68,652	16.0	71,865	17.0	3,213	4.5
東 京 店	55,584	12.9	54,914	13.0	670	1.2
京 都 店	82,379	19.1	83,281	19.6	902	1.1
山 科 店	5,859	1.4	5,810	1.4	49	0.8
神 戸 店	98,232	22.8	98,431	23.2	199	0.2
新 長 田 店	7,582	1.8	8,218	1.9	636	7.7
須 磨 店	12,716	2.9	4,674	1.1	8,042	172.0
芦 屋 店	9,809	2.3	3,710	0.9	6,099	164.4
合 計	430,195	100.0	423,912	100.0	6,283	1.5

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当 期 〔自14.3.1〕 〔至15.2.28〕		前 期 〔自13.3.1〕 〔至14.2.28〕		増 減 高	増 減 率	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			
		%		%			
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	39,364	9.2	40,301	9.5	937	2.3
	婦 人 服 ・ 洋 品	134,310	31.2	129,489	30.5	4,821	3.7
	子 供 服 ・ 洋 品	9,108	2.1	8,656	2.0	452	5.2
	呉 服 ・ 寝 具 ・ そ の 他 の 衣 料	9,560	2.2	9,508	2.2	52	0.5
	小 計	192,344	44.7	187,955	44.2	4,389	2.3
身 回 品	55,040	12.8	58,200	13.7	3,160	5.4	
家 庭 用 品	家 具	6,397	1.5	7,410	1.8	1,013	13.7
	家 電	1,383	0.3	1,413	0.3	30	2.1
	家 庭 用 品	14,360	3.4	14,691	3.5	331	2.3
	小 計	22,141	5.2	23,515	5.6	1,374	5.8
食 料 品	95,115	22.1	88,468	20.9	6,647	7.5	
雑 貨	46,771	10.9	47,598	11.2	827	1.7	
そ の 他	食 堂 喫 茶	12,493	2.9	12,602	3.0	109	0.9
	サ ー ビ ス	2,712	0.6	2,319	0.6	393	16.9
	そ の 他	3,576	0.8	3,252	0.8	324	10.0
	小 計	18,782	4.3	18,175	4.4	607	3.3
合 計	430,195	100.0	423,912	100.0	6,283	1.5	

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成15年2月28日)	前期 (平成14年2月28日)	増減高
(資産の部)	(256,711)	(242,654)	(14,057)
流動資産	<u>67,222</u>	<u>80,614</u>	<u>13,392</u>
現金及び預金	13,870	19,082	5,212
受取手形	244	396	152
売掛金	17,024	28,749	11,725
商品	16,699	16,042	657
貯蔵品	571	198	373
前渡金	11	7	4
前払費用	1,057	1,041	16
短期貸付金	6,879	11,906	5,027
未収入金	6,943	-	6,943
繰延税金資産	2,899	1,811	1,088
その他の流動資産	2,768	2,431	337
貸倒引当金	1,748	1,053	695
固定資産	<u>189,489</u>	<u>162,039</u>	<u>27,450</u>
有形固定資産	<u>93,394</u>	<u>68,464</u>	<u>24,930</u>
建物及び構築物	61,352	43,628	17,724
車両及び器具備品	557	577	20
土地	31,483	16,722	14,761
建設仮勘定	1	7,535	7,534
無形固定資産	<u>4,583</u>	<u>4,004</u>	<u>579</u>
借地権	2,084	2,084	0
ソフトウェア	2,073	1,495	578
その他の無形固定資産	425	425	0
投資その他の資産	<u>91,510</u>	<u>89,570</u>	<u>1,940</u>
投資有価証券	11,013	12,261	1,248
子会社株式	12,585	5,810	6,775
長期貸付金	26,027	27,502	1,475
長期保証金	25,615	27,770	2,155
長期前払費用	1,002	816	186
繰延税金資産	20,443	21,838	1,395
その他の投資等	572	973	401
貸倒引当金	5,750	7,402	1,652
合計	256,711	242,654	14,057

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成15年2月28日)	前期 (平成14年2月28日)	増減高
(負債の部)	(201,171)	(189,254)	(11,917)
流動負債	140,247	129,697	10,550
支払手形	2,443	663	1,780
買掛金	33,518	30,338	3,180
短期借入金	37,551	36,302	1,249
社債(償還1年内)	-	10,000	10,000
転換社債(償還1年内)	5,218	-	5,218
未払金	3,787	3,601	186
未払法人税等	3,102	1,005	2,097
未払消費税等	-	952	952
未払費用	1,765	1,446	319
前受金	15,328	15,933	605
預り金	33,250	25,097	8,153
賞与引当金	3,755	3,775	20
販売促進引当金	386	300	86
その他の流動負債	141	281	140
固定負債	60,924	59,556	1,368
社債	13,500	-	13,500
転換社債	-	5,218	5,218
長期借入金	22,256	27,807	5,551
退職給付引当金	24,455	25,866	1,411
役員退職慰労引当金	247	205	42
その他の固定負債	465	459	6
(資本の部)	(55,540)	(53,400)	(2,140)
資本金	20,283	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
資本準備金	23,184	23,184	0
利益剰余金	14,069	9,946	4,123
利益準備金	4,657	4,657	0
別途積立金	-	20,340	20,340
固定資産圧縮積立金	2,070	2,115	45
特別償却準備金	318	424	106
当期末処分利益又は当期末処理損失()	7,023	17,591	24,614
(うち当期純利益又は当期純損失())	(5,604)	(26,862)	(32,466)
その他有価証券評価差額金	570	-	570
自己株式	1,426	13	1,413
合計	256,711	242,654	14,057

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 〔 自14. 3. 1 〕 〔 至15. 2.28 〕	前 期 〔 自13. 3. 1 〕 〔 至14. 2.28 〕	増 減 高	増 減 率
経常損益の部	営業収益		432,245	426,249	5,996	1.4
	売上高		430,195	423,912	6,283	1.5
	その他収入		2,049	2,336	287	12.3
	(売上総利益)		(117,482)	(116,873)	(609)	(0.5)
	(売上総利益率%)		(27.31)	(27.57)	(0.26)	-
	営業費用		419,898	414,125	5,773	1.4
	売上原価		312,713	307,039	5,674	1.8
	販売費及び一般管理費		107,185	107,086	99	0.1
	営業利益		12,347	12,124	223	1.8
	営業外収益		2,577	2,562	15	0.6
	受取利息		966	909	57	6.2
	受取配当金		281	384	103	26.9
雑収入		1,330	1,268	62	4.9	
営業外費用		3,145	3,687	542	14.7	
支払利息		1,819	1,828	9	0.5	
雑支出		1,325	1,858	533	28.7	
経常利益			11,779	11,000	779	7.1
特別損益の部	特別利益		1,545	4,727	3,182	67.3
	固定資産売却益		502	303	199	65.3
	投資有価証券売却益		127	-	127	-
	貸倒引当金戻入益		916	276	640	231.7
	退職給付信託設定益		-	4,147	4,147	-
	特別損失		3,530	62,150	58,620	94.3
	新設店舗開設前費用		2,562	-	2,562	-
	固定資産売却損		256	-	256	-
	固定資産除却損		342	-	342	-
	投資有価証券評価損		290	3,246	2,956	91.1
	関係会社貸倒引当金繰入額		78	5,935	5,857	98.7
	退職給付会計基準変更時差異費用処理額		-	37,756	37,756	-
	関係会社株式評価損		-	9,222	9,222	-
	関係会社整理損		-	5,689	5,689	-
販売促進引当金繰入額		-	300	300	-	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			9,794	46,422	56,216	-
法人税、住民税及び事業税			3,470	1,572	1,898	120.7
法人税等調整額			720	21,132	21,852	-
当期純利益又は当期純損失()			5,604	26,862	32,466	-
前期繰越利益			2,223	9,270	7,047	76.0
中間配当額			804	-	804	-
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			7,023	17,591	24,614	-

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 高
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失()	7,023	17,591	24,614
固定資産圧縮積立金取崩額	45	45	0
特別償却準備金取崩額	106	106	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	20,340	20,340
合 計	7,175	2,900	4,275
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	803 (1株につき 3円)	677 (1株につき 2円50銭)	126
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	50 (9)	- (-)	50 (9)
別 途 積 立 金	3,000	-	3,000
次 期 繰 越 利 益	3,321	2,223	1,098

(注) 平成14年11月25日に804百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
時価のあるもの
当会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品
売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
 - 貯 蔵 品
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物及び構築物
定 額 法
 - 車輦及び器具備品
定 率 法
 - 無形固定資産
定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 開 発 費
支出時全額費用処理
(新設店舗開設前費用)
 - 社債発行費用
支出時全額費用処理
5. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額
に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上して
おります。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上して
おります。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費
用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、
それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上して
おります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件
を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金利息

ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。

8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

従来、「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」(前会計期間末 169 百万円)は、当会計期間より区分掲記しております。

追加情報

(売掛債権の譲渡)

当会計期間より、自社発行クレジット売掛債権のうち、11,654 百万円を特別目的会社(SPC)に譲渡しております。なお、譲渡代金のうち受取額を控除した部分については未収入金に 6,654 百万円計上しております。

(金融商品会計)

当会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 570 百万円が計上され、投資有価証券は 983 百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は 413 百万円増加しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社を母体とする大丸厚生年金基金は、代行部分について平成 14 年 8 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)」第 44 - 2 項に定める方法により、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務により過去勤務債務を算定し、当該過去勤務債務の当会計期間における負担額は退職給付費用(781 百万円)に計上しております。なお、認可の日において、第 47 - 2 項に定める経過措置を適用して代行部分返上益を計上した場合、税引前当期純利益は 11,103 百万円増加いたします。

(貸借対照表の表示)

当会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、前会計期間末についても改正後の表示に組替えております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	6,906 百万円
子会社に対する長期金銭債権	24,549 百万円
子会社に対する短期金銭債務	28,442 百万円
子会社に対する長期金銭債務	221 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	69,234 百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	11,711 百万円
土地	1,330 百万円
投資有価証券	3,424 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。	
5. 保証債務残高	18,242 百万円
保証予約残高	1,700 百万円
計	19,942 百万円

上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他 2 社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は 40%であります。

6. 貸出コミットメント契約 未実行残高	15,000百万円
7. 1株当たりの当期純利益	20円89銭

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	46百万円
2. 子会社からの仕入高	11,484百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	8,100百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び器具備品	4,625百万円	2,432百万円	2,192百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	625百万円	577百万円
1 年 超	1,567百万円	1,594百万円
合 計	2,192百万円	2,172百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	660百万円	665百万円
減価償却費相当額	660百万円	665百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料	1,557百万円	1,236百万円
1 年 内	1,557百万円	1,236百万円
1 年 超	14,112百万円	9,832百万円
合 計	15,669百万円	11,068百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,425 百万円	9,912 百万円
退職給付信託有価証券	4,846 百万円	4,846 百万円
関係会社株式評価損	3,693 百万円	3,759 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,018 百万円	3,368 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,058 百万円	730 百万円
関係会社整理損	943 百万円	943 百万円
その他有価証券評価差額金	413 百万円	- 百万円
商品評価損	336 百万円	147 百万円
未払事業税	260 百万円	79 百万円
未払事業所税	243 百万円	138 百万円
販売促進引当金	162 百万円	126 百万円
役員退職慰労引当金	104 百万円	86 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	689 百万円
その他	459 百万円	551 百万円
繰延税金資産合計	24,963 百万円	25,380 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,466 百万円	1,499 百万円
特別償却準備金	153 百万円	230 百万円
繰延税金負債合計	1,619 百万円	1,729 百万円
繰延税金資産の純額	23,343 百万円	23,650 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 繰延税金資産	2,899 百万円	1,811 百万円
固定資産 繰延税金資産	20,443 百万円	21,838 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。また、前期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (H15.2.28)			前 期 (H14.2.28)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	358	45	312	399	86
計	312	358	45	312	399	86